

基準価額が5%以上下落したファンドとその背景について(12月21日)

◆12月21日の基準価額下落について

別表に記載の公募ファンドの12月21日の基準価額は、前営業日比5%以上の下落となりました。基準価額下落の背景となりました市況動向等、および今後の見通しと運用方針につきご報告致します。

◆基準価額下落の背景となった市況動向等

12月21日の基準価額へ反映される米国株式市場は下落しました。インフレ抑制に向けて米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締めが長期化すると懸念や全米住宅建設業協会(NAHB)が19日に発表した12月の住宅市場指数が低下し、景気悪化への警戒感が強まったことなどが投資家のリスク回避姿勢につながりました。

また日本の金融市場では、株式やREITなどのリスク資産価格が下落し、長期金利が上昇しました。日銀は20日の金融政策決定会合で、イールドカーブ・コントロール(長短金利操作、YCC)を一部見直し、ゼロ%程度に誘導している10年国債利回りの許容変動幅を従来の上下0.25%程度から同0.5%程度への拡大を決定しました。YCC修正という事前予想はなかったため、日銀が長短金利操作の変動幅を拡大した事で、金融・証券市場では金利上昇観測が急速に広がりました。金利上昇で割高感の増す半導体関連など成長株の下げが目立ちました。

さらに為替市場では上記を受けて、円相場は全面高となり、米ドルをはじめとする各国通貨は円に対して下落しました。

◆今後の見通しおよび運用方針

来年4月の黒田日銀総裁の任期満了をにらみ、新たな正副総裁下での金融政策運営に市場の焦点は移っています。特に政策修正の前段階で想定される政府との共同声明や点検・検証への関心は高まっています。金利急騰を受けて日銀は、中期・長期・超長期を対象に臨時的国債買い入れオペを通知し、過度の金利上昇を抑える姿勢を示しました。しかし、市場では今回の措置が大規模金融緩和策の出口への一歩とみる向きもあり、YCCの撤廃に近づいたという声もあがっています。今回、日銀は金融政策の指針(フォワードガイダンス)は維持しており、コストプッシュによる物価上昇は持続性が乏しいとして、物価目標実現には来年の春闘をはじめ賃上げが不可欠としているため、来春にかけ景気回復の持続性と賃上げ動向が注目されます。日銀政策の先行き不透明感が強まり金利上昇や円高が続けば、株式などのリスク資産は不安定な動きになる可能性があります。

今後も市況動向等に十分注意を払い、引き続きコンセプトに沿った運用を継続していく方針です。

■コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
■また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。
■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

■後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

<別表>

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	基準価額	前営業日比	騰落率
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型>(3ヵ月決算型)	8,446円	-793円	-8.58%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)	17,549円	-1,592円	-8.32%
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	3,673円	-333円	-8.31%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(毎月決算型)	5,465円	-493円	-8.27%
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(毎月分配型)	4,647円	-384円	-7.63%
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(年2回分配型)	17,390円	-1,428円	-7.59%
三菱UFJ/マッコーリー オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	2,518円	-194円	-7.15%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	11,376円	-737円	-6.08%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)	15,293円	-987円	-6.06%
eMAXIS 豪州リートインデックス	13,383円	-849円	-5.97%
オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	2,673円	-169円	-5.95%
三菱UFJ/マッコーリー オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	10,653円	-669円	-5.91%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)	9,603円	-584円	-5.73%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	3,878円	-233円	-5.67%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)	25,226円	-1,514円	-5.66%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	17,538円	-1,052円	-5.66%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	13,450円	-799円	-5.61%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決算型)	22,466円	-1,334円	-5.61%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)	22,821円	-1,351円	-5.59%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	15,127円	-890円	-5.56%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	11,702円	-670円	-5.42%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(1年決算型)	20,213円	-1,157円	-5.41%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)	18,914円	-1,072円	-5.36%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	10,462円	-591円	-5.35%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決算型)	15,120円	-813円	-5.10%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(毎月決算型)	12,026円	-646円	-5.10%
ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	15,806円	-845円	-5.07%
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インド・ルピーコース(毎月決算型)	3,767円	-201円	-5.07%
ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)	6,183円	-329円	-5.05%
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	5,703円	-303円	-5.04%
<DC>ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	14,464円	-768円	-5.04%

※騰落率は、収益分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものであり、小数点第3位を四捨五入しています。

※ファンドによっては、投資対象資産や通貨の評価対象日(ファンドへの実質的な反映日)が異なります。

(ご参考)

【株式相場】

	12月20日	12月19日	12月19日比	
			騰落幅	騰落率
東証REIT指数	1,838.48	1,941.53	-103.05	-5.31%
S&P/ASX200 A-REITインデックス	1,317.90	1,370.10	-52.20	-3.81%
TOPIX 配当込み株価指数	3,118.74	3,167.53	-48.79	-1.54%

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

	12月19日	12月16日	12月16日比	
			騰落幅	騰落率
NASDAQ総合指数	10,546.03	10,705.41	-159.38	-1.49%
S&P500種株価指数	3,817.66	3,852.36	-34.70	-0.90%

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

【為替相場】

	12月21日	12月20日	12月20日比	
			騰落幅	騰落率
円/豪ドル	88.06	90.11	-2.05	-2.27%

※為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客レート仲値等

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

	12月20日	12月19日	12月19日比	
			騰落幅	騰落率
円/ロシアルーブル	1.86	2.00	-0.13	-6.62%
円/豪ドル	87.59	91.75	-4.16	-4.53%
円/トルコリラ	7.04	7.35	-0.30	-4.13%
円/インドルピー	1.59	1.66	-0.07	-4.13%
円/インドネシアルピア	0.01	0.01	-0.00	-4.10%
円/米ドル	131.42	137.00	-5.58	-4.07%
円/中国元	18.85	19.64	-0.79	-4.01%
円/南アフリカランド	7.59	7.90	-0.31	-3.93%
円/メキシコペソ	6.65	6.92	-0.27	-3.86%
円/ユーロ	139.82	144.93	-5.11	-3.53%

※為替レートはWMロイターの値

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

・TOPIX 配当込み株価指数の指数値及びTOPIX 配当込み株価指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX 配当込み株価指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX 配当込み株価指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX 配当込み株価指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

・東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

・S&P/ASX200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを表す指数です。同指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、同指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

■後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

【投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

(ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。)

■購入時(ファンドによっては換金時)に直接ご負担いただく費用

- ・購入時(換金時)手数料 … **上限 3.30%(税込)**

※一部のファンドについては、購入時(換金時)手数料額(上限 38,500円(税込))を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額 … ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用(信託報酬) … **上限 年3.41%(税込)**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

- ・その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

■本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

■投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

設定・運用 … 三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会